

2018年 1月 25日

「2017年 10～12月期業況アンケート調査」結果
(2018年 1月調査)

製造業の景況感改善続く

照会先 一般財団法人 長野経済研究所
調査部 (担当: 桑井、久保田)
電話 026-224-0501

製造業の景況感改善続く

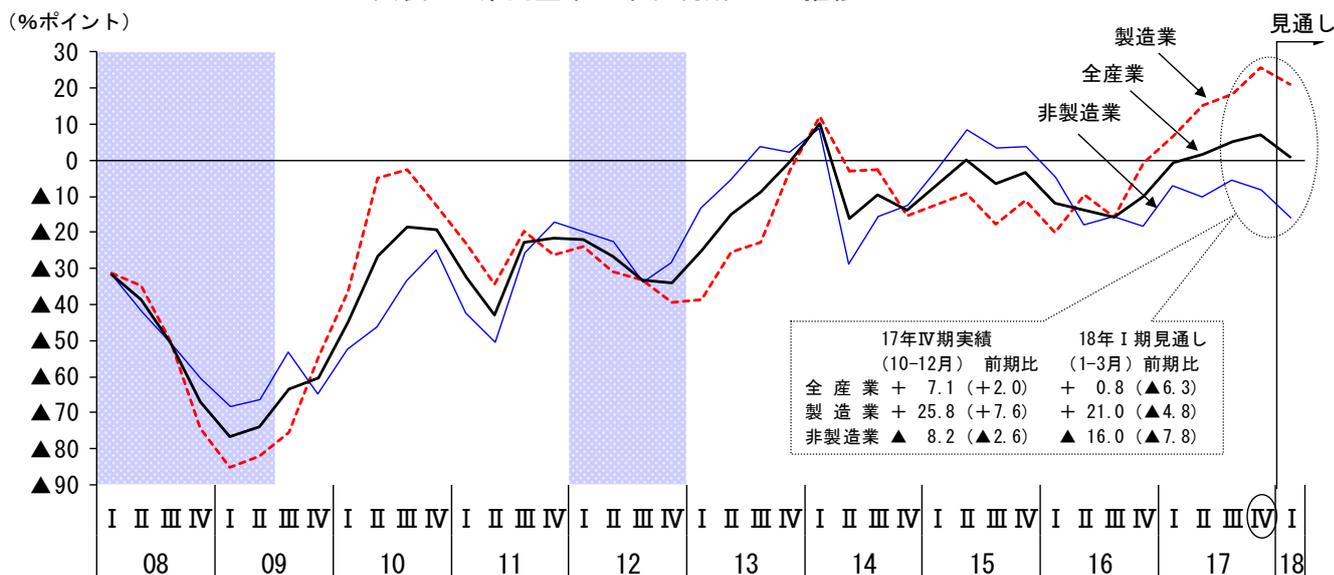
○ 全産業の業況判断 DI は3期連続のプラス水準

- 2017年10-12月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合と「悪い」と答えた企業割合との差、%ポイント）は、全産業が7.1と、3期連続のプラス水準となった（図表1）。前回調査（17年7-9月期）では、今期は4.4に低下する見通しであったが、実績は5期連続で改善した。
- 業種別では、製造業が25.8と、前期比7.6ポイント上昇し、5期連続で前期を上回り過去最高水準を更新した。非製造業は△8.2と、同2.6ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。
- 18年1-3月期は、全産業が0.8と今期に比べ6.3ポイント低下する見通しとなっている。このうち製造業は、21.0と4.8ポイントの低下、また、非製造業は、△16.0と同7.8ポイント低下の見通しとなっている。
- 「売上高」（10-12月期）は製造、非製造業ともに前年を上回ったが、「経常利益」（同）は、非製造業で前年を下回った（図表2、3）。
- 雇用の過不足状況を示す「雇用水準DI」は、製造、非製造業ともに不足感が続いている。また、設備の過不足状況を示す「設備水準DI」は、製造業で不足感が一層強まっている（図表4、5）。

○ 今回調査のポイント

- 10-12月期は、前期に引き続き半導体製造関連や設備投資需要の増加に加え、為替が円安水準となったことにより製造業の収益、景況感はいずれも改善が続いた。非製造業は、機械器具卸で設備投資関連需要が増加したほか自動車販売が増加したものの、消費の弱さを背景に大型小売や観光関連の動きは弱く、景況感は悪化した。
- 1-3月期は、製造業のDIはやや低下する見込みであるが、国内外の設備投資需要の増加に伴い工作機械や電子部品・デバイスなど関連業種を中心に受注は高水準を維持する見通し。一方、非製造業は、スキーシーズンに入りインバウンドなど観光関連の需要増加が期待されるが、消費関連を中心に弱さが続くため、悪化を見込む。
- 製造業を中心に引き続き景気回復が続く見通しである。企業収益の増加により賃金が上昇し、さらには消費の押し上げにつながるのかが今後のポイントになる。また、人手不足の解消や生産性の改善に向けた企業の設備投資の動きにも注目していく必要がある。

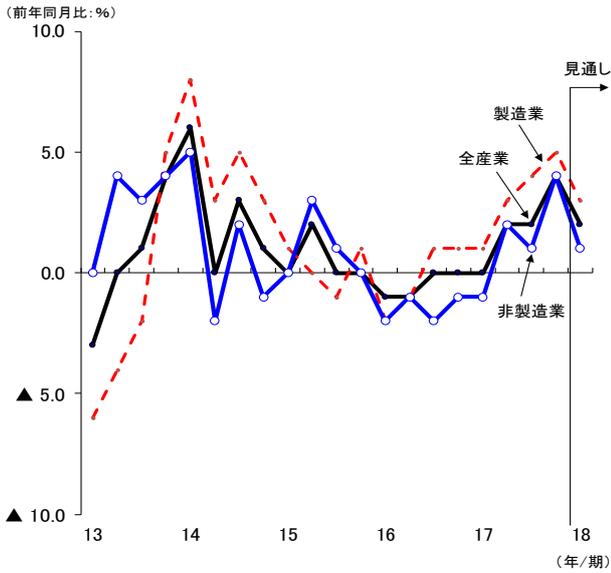
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



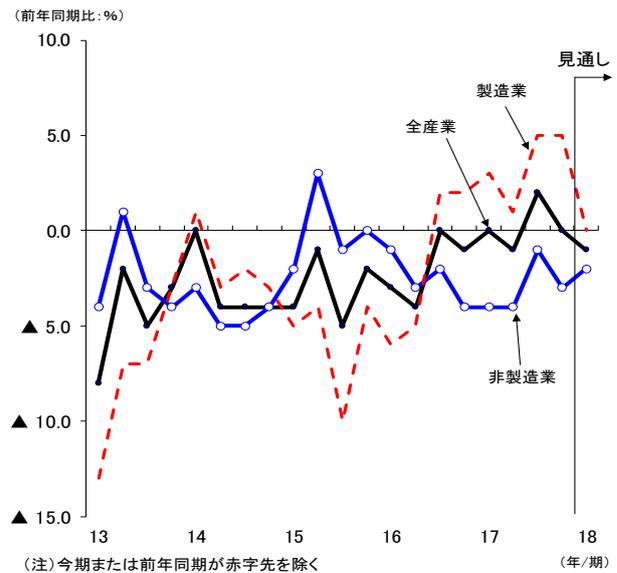
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャド一部分は長野県の景気後退期、DIのカッコ内は前期比

(期/暦年)

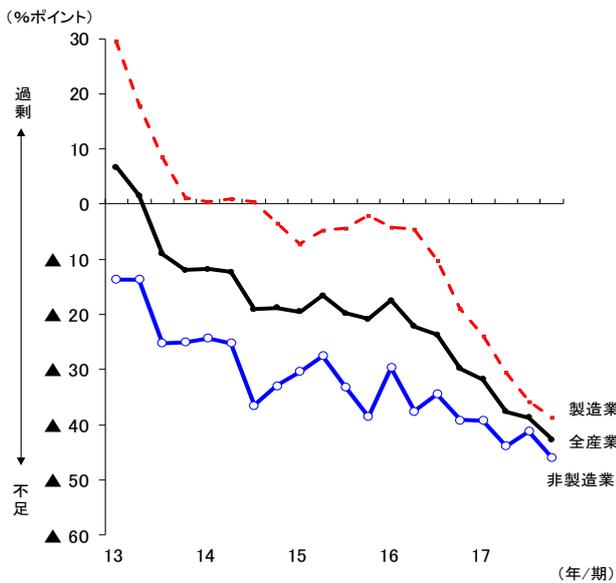
図表2 売上高の推移（前年同期比）



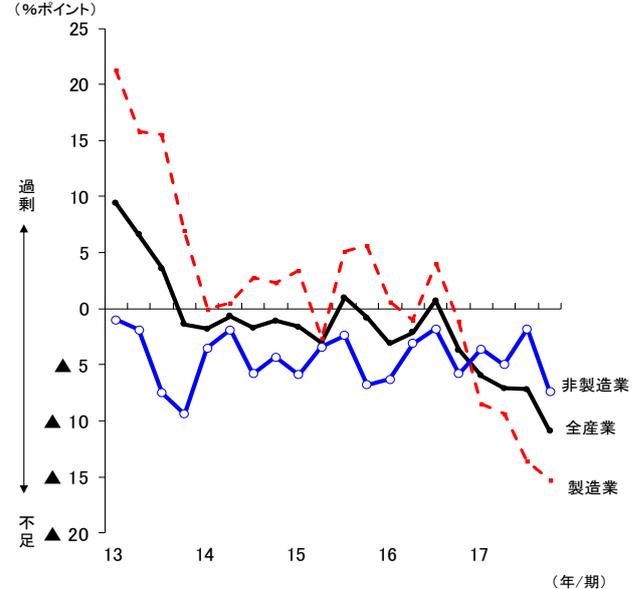
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出する（業況判断DI）ほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

対象期 2017年10～12月期、見通し2018年1～3月期
 実施時期 2017年12月中旬～18年1月上旬調査
 平均為替レート 17年10-12月 112.95円/\$ (7-9月 110.97円/\$)

■対象 県内企業・事業所 684社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	291	158	81	154	684
	回答先数	171	82	51	74	378
回答率 (%)		58.8	51.9	63.0	48.1	55.3

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※四捨五入により構成比の合計は100%にならない。

□ 各 DI の推移

業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月
全産業	▲10.1	▲0.5	1.7	5.1	7.1 (4.4)	0.8
製造業	▲0.5	6.8	15.2	18.2	25.8 (18.7)	21.0
非製造業	▲18.4	▲7.2	▲10.1	▲5.6	▲8.2 (▲7.5)	▲16.0

※括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全産業	▲29.8	▲31.8	▲37.6	▲38.7	▲42.7
製造業	▲19.0	▲23.9	▲30.4	▲35.8	▲38.6
非製造業	▲39.1	▲39.2	▲43.8	▲41.2	▲46.0

□ 設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全産業	▲3.7	▲6.0	▲7.1	▲7.2	▲10.9
製造業	▲1.1	▲8.5	▲9.4	▲13.6	▲15.3
非製造業	▲5.8	▲3.6	▲5.0	▲1.8	▲7.4

□ 製造業の想定為替レート（平均）

	2017年度上期	2017年度下期
ドル円	110.60円 (110.0円)	111.19円 (110.0円)
ユーロ円	125.74円 (125.0円)	127.11円 (130.0円)

※下段の括弧内は中央値

以上